



2025年2月12日

各 位

会 社 名 旭精機工業株式会社
代表者名 取締役社長 神谷 真二
(コード：6111 名証メイン)
問合せ先 取締役管理統括部長 青木 潤
(TEL. 0561-52-5356)

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結) (公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2025年1月29日に2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)を開示いたしました
が、四半期財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。
なお、2025年1月29日に発表した四半期財務諸表について変更はありません。

以 上



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月12日

上場会社名 旭精機工業株式会社 上場取引所 名
コード番号 6111 URL <https://www.asahiseiki-mfg.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 神谷 真二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 青木 潤 TEL 0561-52-5356
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	8,035	△4.8	△121	—	△44	—	267	581.4
2024年3月期第3四半期	8,440	△12.5	△186	—	△153	—	39	△85.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	107.58	—
2024年3月期第3四半期	15.79	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	20,394	14,208	69.7
2024年3月期	20,678	14,173	68.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 14,208百万円 2024年3月期 14,173百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	70.00	70.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	60.00～70.00	60.00～70.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,600	△4.1	△160	—	△80	—	200	74.7	80.36

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	3,088,739株	2024年3月期	3,088,739株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	600,081株	2024年3月期	600,015株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	2,488,687株	2024年3月期3Q	2,488,738株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(第3四半期累計期間)	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	7

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、急速な為替の変動とともに、中国経済の先行き懸念やウクライナ及び中東地域をめぐる情勢の影響など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと当社におきましては、小口径銃弾、精密金属加工品、自動機・専用機の売上は増加しましたがプレス機械等の売上が減少したため、売上高は80億3千5百万円と前年同期比4.8%の減少となり、利益面につきましては、誠に遺憾ながら、営業損失1億2千1百万円(前年同期は1億8千6百万円の営業損失)、経常損失4千4百万円(前年同期は1億5千3百万円の経常損失)となりました。四半期純利益につきましては、投資有価証券売却益を特別利益に計上した結果2億6千7百万円と前年同期比581.4%の増加となりました。

セグメントの業績につきましては、精密加工事業部における売上高は54億2千5百万円と前年同期比26.7%の増加となり、機械事業部における売上高は26億9百万円と前年同期比37.3%の減少となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末より2億8千3百万円減少し、203億9千4百万円となりました。これは主に、仕掛品が12億6千1百万円、製品が4億9千7百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が8億9千3百万円、受取手形及び売掛金が8億3千7百万円、投資有価証券が1億7千1百万円それぞれ減少したことによるものです。負債につきましては、3億1千8百万円減少し、61億8千6百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億1千1百万円、電子記録債務が2億5百万円それぞれ増加したものの、設備関係電子記録債務が4億1千4百万円、賞与引当金が1億6千3百万円それぞれ減少したことによるものです。純資産につきましては、3千5百万円増加し、142億8百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が5千7百万円減少したものの、利益剰余金が9千3百万円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年10月30日の「2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,985,346	3,091,854
受取手形及び売掛金	2,630,753	1,793,243
電子記録債権	1,098,167	988,868
製品	474,244	971,702
仕掛品	2,942,514	4,203,979
原材料及び貯蔵品	890,372	1,015,733
その他	124,331	120,641
貸倒引当金	△3,900	△2,800
流動資産合計	12,141,831	12,183,222
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,161,186	2,090,352
機械及び装置(純額)	1,355,566	1,239,818
その他(純額)	1,456,920	1,408,752
有形固定資産合計	4,973,673	4,738,922
無形固定資産	54,197	109,608
投資その他の資産		
投資有価証券	3,197,098	3,025,160
その他	311,203	337,692
投資その他の資産合計	3,508,301	3,362,853
固定資産合計	8,536,172	8,211,384
資産合計	20,678,004	20,394,607

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	668,323	880,120
電子記録債務	907,115	1,112,285
短期借入金	2,100,000	2,100,000
未払法人税等	134,295	128,793
賞与引当金	227,239	64,028
役員業績報酬引当金	14,609	-
設備関係電子記録債務	489,136	74,416
その他	823,824	771,914
流動負債合計	5,364,543	5,131,557
固定負債		
退職給付引当金	808,126	755,732
その他	332,170	298,727
固定負債合計	1,140,296	1,054,459
負債合計	6,504,840	6,186,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,175,416	4,175,416
資本剰余金	3,468,202	3,468,202
利益剰余金	6,088,475	6,181,996
自己株式	△1,265,374	△1,265,524
株主資本合計	12,466,720	12,560,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,706,442	1,648,498
評価・換算差額等合計	1,706,442	1,648,498
純資産合計	14,173,163	14,208,589
負債純資産合計	20,678,004	20,394,607

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	8,440,405	8,035,298
売上原価	7,196,898	6,849,005
売上総利益	1,243,506	1,186,292
販売費及び一般管理費	1,430,316	1,307,941
営業損失(△)	△186,809	△121,648
営業外収益		
受取利息	502	543
受取配当金	61,619	71,814
固定資産賃貸料	23,630	23,092
その他	2,114	7,660
営業外収益合計	87,866	103,109
営業外費用		
支払利息	7,624	12,675
固定資産賃貸費用	13,357	12,660
外国源泉税	26,896	-
その他	6,799	640
営業外費用合計	54,677	25,975
経常損失(△)	△153,620	△44,514
特別利益		
投資有価証券売却益	-	436,406
受取補償金	268,961	-
特別利益合計	268,961	436,406
税引前四半期純利益	115,340	391,891
法人税等	76,050	124,160
四半期純利益	39,290	267,731

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	精密加工 事業部	機械 事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,281,495	4,158,910	8,440,405	—	8,440,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,250	2,250	△2,250	—
計	4,281,495	4,161,160	8,442,656	△2,250	8,440,405
セグメント利益	211,829	213,351	425,180	△611,989	△186,809

(注) 1. セグメント利益の調整額△611,989千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	精密加工 事業部	機械 事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,425,787	2,609,510	8,035,298	—	8,035,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,161	1,161	△1,161	—
計	5,425,787	2,610,672	8,036,460	△1,161	8,035,298
セグメント利益又は 損失(△)	563,077	△128,898	434,179	△555,827	△121,648

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△555,827千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	479,809千円	549,811千円

(重要な後発事象)

(海外子会社の設立)

当社は、2025年1月29日開催の取締役会において、アメリカ合衆国イリノイ州に100%子会社を設立することを決議いたしました。

(1) 子会社設立の目的

機械器具類を中心とする製品の北米地域における販売拡大を目的とし、現地アフターサービス体制の構築と営業活動の強化を図るため。

(2) 子会社の概要

- ①名称 Asahi Seiki USA Corp.
- ②所在地 アメリカ合衆国イリノイ州
- ③代表者 工野 浩義(旭精機工業株式会社 常務取締役)
- ④資本金 US \$ 350,000 (約5千5百万円)
- ⑤株主構成 旭精機工業株式会社 100%
- ⑥設立 2025年4月1日(予定)
- ⑦事業内容 各種機械器具並びにその部品の製造修理及び販売等

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月12日

旭精機工業株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人
名古屋事務所

指定社員 公認会計士 安達 則嗣
業務執行社員

指定社員 公認会計士 橋本 健太郎
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている旭精機工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第76期事業年度の第3四半期会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。